

アホノミクスから スカノミクスへ



安倍首相の突然退陣から、首相選のゴタゴタ。国民の無関心をよそに、マスコミが連日報道する異常の中、安倍政治の継続掲げる菅新首相が誕生しました。コロナ禍で苦しんでいる人々を見捨て、行き詰まった国政を投げ出した安倍首相、それをそのまま引き継ぐとは…。

識者は語る

同志社大学教授

浜 矩子さん

「アホノミクス」から「スカノミクス」への継承ですので、まともな経済政策からますます遠ざかっていくことになりそうです。これまで同様、「下心政治」の手段として経済運営が利用されるのでしよう。スカノミクスの背後でどんな下心がうごめくことになるのか。それを見極めていかなければなりません。

神戸女学院大学 名誉教授

内田樹さん

安倍政権の7年8カ月は「権力をもつものは道徳的な模範である必要はない」という事が新しい常識になりました。一般人には許されない振舞いも、権力者とその周辺の人間には許される。それが「権力を持つこと」のメリットだ」というみずぼらしい時代主義を、多くの国民は「リズム」だと信じるようになりまし。この道徳的シニズム(※)が日本の社会を根本から腐らせた。権力を持つ人間には一般

根本に権力欲

法務大臣

まで務めた河井氏とその妻は、現代では考えられない現金を配る選挙買収事件で逮捕されています。カジノ汚職の秋元衆議院議員、安倍首相の下におれば逮捕されないと勘違いしていたのではないのでしょうか。腐りきった考えを正すことができなかつた表れでは無いでしょうか。



人以上に高い倫理性が求められるという事が再び常識に登録されるまで、日本の没落は止まらないでしょう。(しんぶん「赤旗」に寄稿)

(※)シニズム：道徳・習慣などを無視し万事に冷笑的にふるまう態度をいう。

法解釈を無視

菅新首相

菅新首相が就任第一にやっていることは、法解釈を無視して、日本学術会議の推薦した会員候補の人の任命を拒否し強権発動していることです。果たして菅首相のやっていることは道理にかなった事なのか？

民主法律協会「声明」

菅義偉首相は、2020年9月28日、10月1日から新たな任期が始まる「日本学術会議」会員の任命にあたり、新会員候補者105人のうち6人を任命しないという前代未聞の措置を行った。日本学術会議は、科学政策に対する提言や世論の啓発をすることによって日本の行政・産業等に科学を反映・浸透させることを目的として、日本学術会議法に基づいて設立された機関である。内閣総理大臣の所轄とされているが、その職務は独立して行うものとされており(法3条)、憲法23条が保障する「学問の自由」の下、科学者の学術研究が政府から独立した自由な立場で行われるものであることが大前提となっている。また、会員候補者の推薦にあたって、日本学術会議が優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員候補者を選考し、内閣総理大臣に推薦することとされている(法17条)。この目的や性格からすれば内閣総理大臣による任命行為は形式的なものとして解するほかになく、過去の国会における政府の答弁においてもそのことが明確に確認されている。

菅新首相が就任第一にやっていることは、法解釈を無視して、日本学術会議の推薦した会員候補の人の任命を拒否し強権発動していることです。果たして菅首相のやっていることは道理にかなった事なのか？

菅新首相が就任第一にやっていることは、法解釈を無視して、日本学術会議の推薦した会員候補の人の任命を拒否し強権発動していることです。果たして菅首相のやっていることは道理にかなった事なのか？



「民報 かがわ」再刊発行にあたって

この度、「民報 かがわ」を再刊することになりました。日本共産党加古川市委員会では、市議員選挙の前に「民報 加古川」を発行しておりましたが、政権交代が叫ばれる激動の時代を迎え、日常的に政策や考え方、また、市民のみなさんに声を届け情報発信していきたいと思ひます。

当面は、月一回発行したいと思ひています。読者のみなさんからの情報提供もお願いします。

連絡先：日本共産党加古川市委員会
住所：加古川市野口町野口 144-20
電話：079-456-8208
Fax：079-490-3511
メール：jcp-kakogawa@bb.banban.jp

米紙

ウォール・ストリート・ジャーナル

安倍氏は経済など様々な面で日本をより「正常な国」にしようと取り組んだと評価しました。

また、保守主義者で対日貿易に懐疑的だったトランプ大統領に早い段階で近づいたのは賢明で、良好な関係の構築につながったと評価しています。トランプ政権を擁護する米国紙ですが、日本のマスコミも変わるところ

国民の思い

政府は「金を出しているのだから政府に従うのは当然」と思っているかもしれない。しかし、憲法第6条には、天皇が内閣総理大臣を任命するとされていますが、天皇が国会で指名した内閣総理大臣の任命を拒否したことはありません。そもそも、国民が税金を納めているのですから、まず政府は国民の意見を聞くのが当たり前ではないでしょうか。

2020年10月7日
民主法律協会 会長 萬井隆令